

令和 8 年度 就学援助申請書(兼委任状・依頼書)

※削除・修正がある場合は二重線で見え消しの上、訂正してください。

沖縄市教育委員会教育長 様

1 就学援助の可否の判断のため、私及び世帯員(同居者)に係る市が有する住民基本台帳、市民税課税台帳、児童扶養手当及び生活保護の受給情報について教育長が照会・調査・確認すること、転出入の際には、就学援助の支給状況確認のため、必要に応じて他市町村と支給情報の受渡しを行うことに**(同意します・同意しません)**。

2 現物支給(修学旅行費、学校給食費)の請求、受領及び使途を学校長に委任し、現金給付(学用品費・新入学児童生徒学用品費等・校外活動費・学校徴収金及びオンライン学習通信費)については、下記口座に振り込むよう依頼します。

3 ただし、学校徴収金に未納がある場合には、援助金の一部または全部の受領を学校長へ**(委任します・委任しません)**。

保護者氏名 <small>※本人が手書きしない場合は、記名押印してください。</small>	保護者住所 沖縄市	連絡先 電話
---	--------------	--------

申請の理由	○をつける	
	1 生活保護世帯(要保護)	6 災害、火災により財産を失った為
2 生活保護の停止または廃止の措置を受けた為	7 生計維持者等が死亡した為	
3 児童扶養手当を受給している為	8 生計維持者等が長期療養中又は休職中の為	
4 地方税法第295条第1項により市町村民税が非課税の為	9 破産宣告を受けた為	
5 収入が少ない又は不安定のため	10 世帯変更に伴う再申請	

※生活保護世帯(要保護)の方は振込先の記入は不要です。

振込先	金融機関名	銀行・金庫・農協	支店名	本店・支店・出張所
	預金種別	口座番号	※通帳見開きページのとおりにカタカナまたはアルファベットで記入してください。	
	普通		口座名義人(カタカナ)	

	氏名	続柄	生年月日	学校・学年・職業
小学生	1		平成・令和 年 月 日	小学校 年
	2		平成・令和 年 月 日	小学校 年
	3		平成・令和 年 月 日	小学校 年
中学生	1		平成 年 月 日	中学校 年
	2		平成 年 月 日	中学校 年
	3		平成 年 月 日	中学校 年

に上通記う以外児童の生徒(含私立小中学校)	氏名	続柄	生年月日	学校・職業	児童生徒と同居・別居	R8.1.1時点在住市町村
	1	世帯主	明・大・昭・平・令 年 月 日		同・別	市内・市外
	2		明・大・昭・平・令 年 月 日		同・別	市内・市外
	3		明・大・昭・平・令 年 月 日		同・別	市内・市外
	4		明・大・昭・平・令 年 月 日		同・別	市内・市外
	5		明・大・昭・平・令 年 月 日		同・別	市内・市外

【注意事項】 次に掲げる事項について不備が生じた場合、否認定となる場合があります。

- 1 生計が同一の方全員の収入で審査をおこなうため、同一世帯又は別世帯に限らず生計が同一の者のうち、満20歳以上及び20歳未満の就労者全員の申告を必ず済ませてください。 ※満20歳以上の方で収入がない場合も申告が必要です。
- 2 令和8年1月1日時点または申請時に沖縄市外に在住の場合、添付資料(住民票謄本、所得課税証明書、通帳の写し等)の提出が必要です。ただし、就学援助認定にかかる個人番号届出書(様式第7号)を提出する場合は、所得課税証明書の提出を省略することができます。

受付日
年 月 日

区分	審査結果			認定日
	認定	否認定	取消	
要・準				